

愛知県経済の現状と見通し <2020年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、一部に下げ止まりの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるものの、消費、生産、輸出など一部に下げ止まりの動きがみられる。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、底入れに向かう見通し</p> <p>厳しい状況が続くなか、自動車関連を中心に生産回復の動きがみられ、景気は底入れに向かう見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>百貨店販売額は10か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>悪化しつつある</p> <p>有効求人倍率は15か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>鉱工業生産指数は10か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比増加</p>		
海外部門	輸出	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>名古屋港通関輸出金額は7か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>このところ弱含んでいる</p> <p>公共工事請負金額は5か月連続の前年比減少</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 + 10.0%と3か月ぶりの増加(図表1)。パック旅行費などの教養娯楽(同 + 69.0%)や、家事用耐久財などの家具・家電用品(同 + 91.9%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、7月の百貨店販売額は、新型コロナウイルス感染再拡大による外出自粛に加え、雨天が多かったことなどにより来店客数が落ち込み、前年比 - 17.0%と10か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、外出自粛や在宅勤務の広がりなどで内食需要が堅調であることに加え、長雨や豪雨による野菜価格高騰で客単価が上昇したこともあり、同 + 5.9%と7か月連続の増加。(図表2)。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 - 16.0%と11か月連続の減少。普通車(同 - 20.5%)、軽乗用車(- 17.9%)が11か月連続、小型車(同 - 7.3%)が5か月連続でそれぞれ減少。新型車効果で前年に大幅増加した軽乗用車が反動減したものの、客足は戻りつつあり7月に比べて減少幅はわずかに縮小。

見通し

感染再拡大の影響を受けて、個人消費の持ち直しペースは鈍化したものの、GoToキャンペーンやマイナポイント事業の消費喚起策が打ち出され、内閣府の景気ウォッチャー調査(8月)によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは前月比 + 10.2ポイントの42.3と2か月ぶりに上昇。名古屋市内の百貨店では開催を中止していた物産展を半年ぶりに再開するなど、個人消費は新型コロナウイルス感染の影響を受けつつも緩やかに持ち直しに向かう見通し。

7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比 + 10.0% (3か月ぶりの増加)
- ・教養娯楽: 前年比 + 69.0% (2か月連続の増加)
- ・家具・家事用品: 前年比 + 91.9% (2か月ぶりの増加)

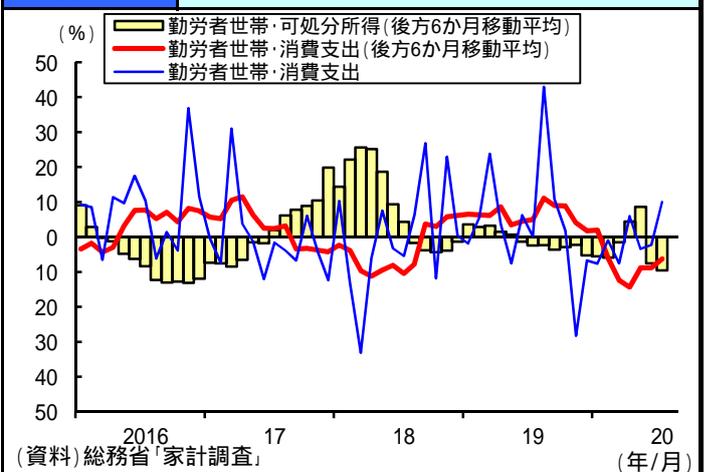
7月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 - 17.0% (10か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 + 5.9% (7か月連続の増加)

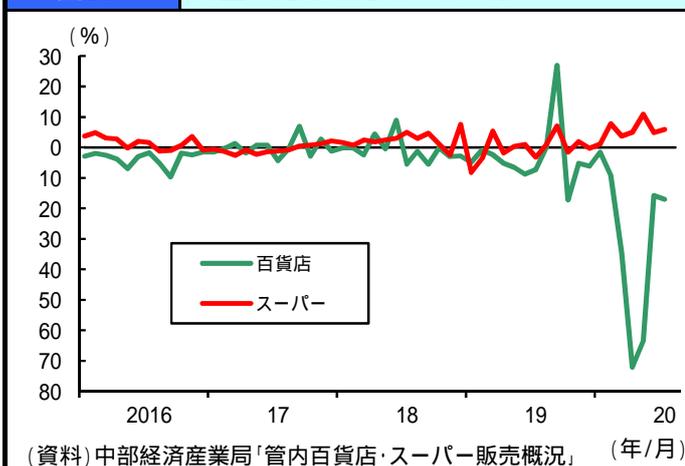
8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 21,723台 前年比 - 16.0% (11か月連続の減少)
- ・普通車 8,530台 前年比 - 20.5% (11か月連続の減少)

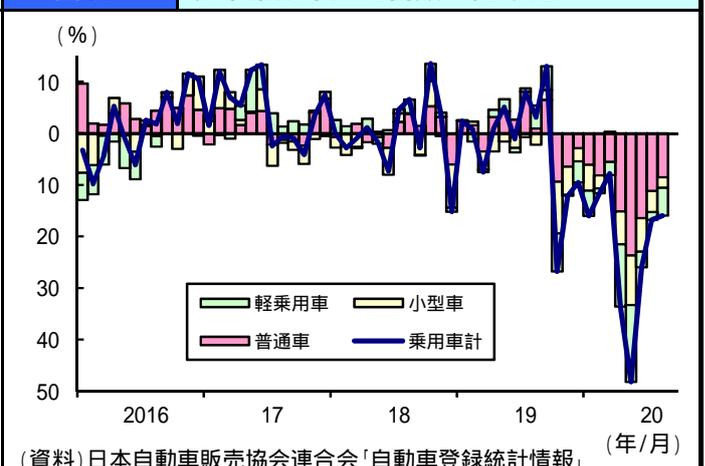
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



雇用	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、悪化しつつある。

7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.07倍(前月比 0.07ポイント)と15か月連続で低下し、統計が始まった1963年以降、初めて全国平均1.08倍を下回った。新規求人倍率は1.76倍(前月比 +0.05ポイント)と4か月ぶりの上昇。新規求人数は、前年比 33.9%と9か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 50.0%)は輸送用機械器具製造業(同 55.1%)などで減少し、非製造業は宿泊業・飲食サービス業(同 41.2%)や卸売業・小売業(同 38.8%)、運輸業・郵便業(同 41.6%)など幅広い業種で減少。

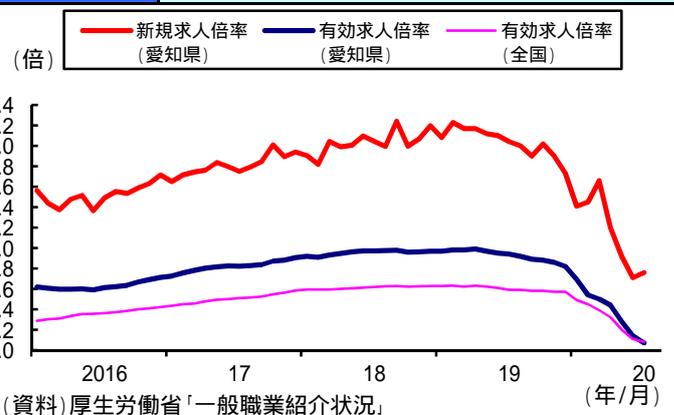
見通し

米中貿易摩擦による世界経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、企業が採用を抑える動きが広がっている。4～6月の完全失業率は2.3%(前年比 +0.3ポイント)と5四半期連続で前年を上回っており、雇用は悪化基調が続く見通し。

7月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.07倍
前月比 0.07ポイント(15か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 1.76倍
前月比 +0.05ポイント(4か月ぶりの上昇)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

弱含んでいる

基調判断の前月との比較

水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

7月の住宅着工戸数は、前年比 10.9%と3か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 14.5%)が3か月連続、貸家(同 1.1%)が6か月連続、分譲マンション(同 14.8%)や分譲一戸建て(同 22.9%)の分譲住宅(同 19.8%)が3か月連続でそれぞれ減少した。

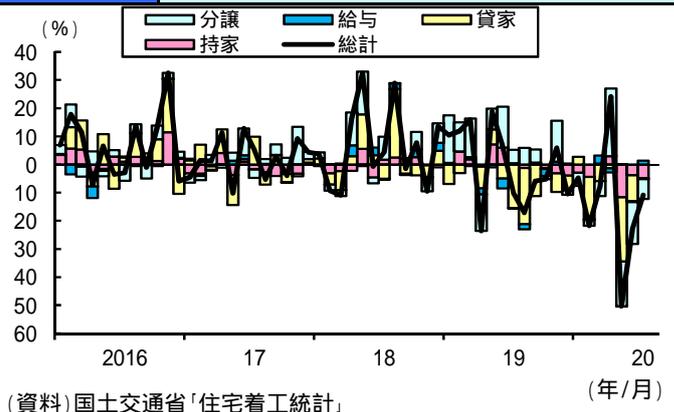
見通し

緊急事態宣言が解除されて住宅展示場への客足が戻りつつあるほか、住宅資材や設備の供給遅延が解消に向かい、減少率は2か月連続で縮小。もっとも、感染拡大の影響による雇用、所得環境の悪化から様子見ムードが続くとみられ、住宅着工は弱含みが続く見通し。こうしたなか、利便性の高い名古屋市内を中心に分譲マンション計画が進行するなど、マンション需要が住宅着工をけん引するとみられる。

7月 住宅着工戸数

- 4,879戸 前年比 10.9% (3か月連続の減少)
- ・持家: 1,591戸
前年比 14.5% (3か月連続の減少)
- ・貸家: 1,649戸
前年比 1.1% (6か月連続の減少)
- ・分譲: 1,535戸
前年比 19.8% (3か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

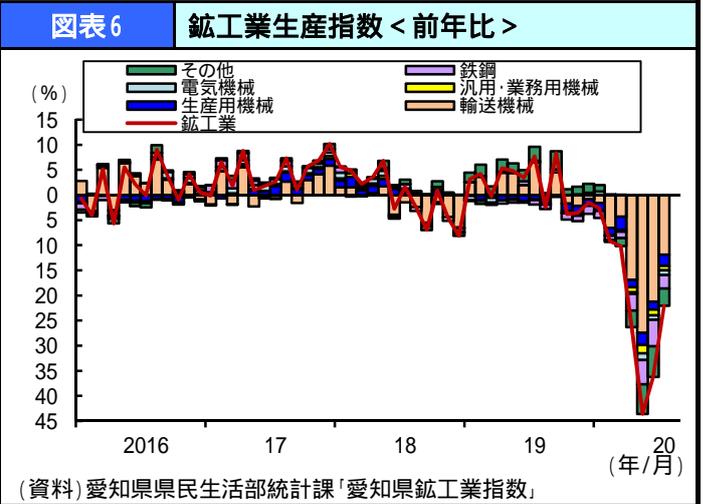
企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。
 7月の鉱工業生産指数は、前年比 22.1%と10か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 25.5%)が10か月連続、鉄鋼(同 26.5%)が13か月連続、生産用機械(同 30.3%)が18か月連続、電気機械(同 14.5%)が4か月連続の低下。

見通し
 主力の輸送機械は、新型コロナウイルス感染拡大による生産調整が一段落し、海外市場の持ち直しや輸出環境の改善により、持ち直しに向かうとみられる。一方、工作機械は、中国向けの次世代通信(5G)や半導体関連に回復がみられるものの、企業の設備投資抑制などにより弱い動きが続く見通し。

7月 鉱工業生産
 前年比 22.1% (10か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 25.5% (10か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 26.5% (13か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 30.3% (18か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 14.5% (4か月連続の低下)

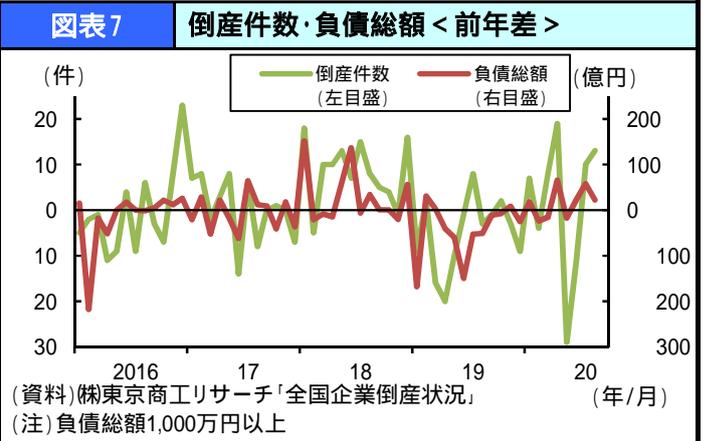


企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化しつつある。
 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は55件(前年比+13件)と2か月連続で増加。負債総額については、7月に続いて負債総額10億円以上の大型倒産が発生するなど、51億円(同+22億円)と3か月連続で増加(図表7)。

見通し
 政府の金融支援策による事業継続の下支えによって倒産はある程度抑えられているものの、県内の倒産件数は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、この先倒産の増加が懸念される。また、後継者難などの経営課題を有する中小企業では、感染拡大が追い打ちとなり休廃業が増加する可能性も。

8月 企業倒産
 ・倒産件数: 55件
前年比 +13件 (2か月連続の増加)
 ・負債総額: 51億円
前年比 +22億円 (3か月連続の増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、下げ止まりの動きがみられる。 8月の名古屋港通関輸出額は、前年比 20.2%と7か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 +0.3%)が4か月連続で増加したものの、米国(同 13.8%)が7か月連続で減少。品目別では、重電機器(同 +35.0%)などが増加したものの、自動車(同 35.4%)や自動車の部分品(同 10.7%)などが減少。</p> <p>見通し 7月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 25.1%と21か月連続で減少。地域別にみると、新型コロナウイルス感染の影響が今も続く米国(同 44.3%)が19か月連続で減少した一方、いち早く感染が収束した中国(同 +85.4%)が2か月連続で増加し、受注高は14か月ぶりに米国を上回った。先行きは、中国向けが堅調に推移する一方、欧米向けは回復が遅れる見通し。</p>			
<p>8月 名古屋港通関輸出額 7,646億円 前年比 20.2% (7か月連続の減少) ・米国: 前年比 13.8% (7か月連続の減少) ・中国: 前年比 +0.3% (4か月連続の増加)</p> <p>7月 一般機械海外受注高 150億円 前年比 25.1% (21か月連続の減少) ・米国: 前年比 44.3% (19か月連続の減少) ・中国: 前年比 +85.4% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	このところ弱含んでいる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、このところ弱含んでいる。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 3.8%と3か月ぶりの減少。請負金額は同 3.6%と5か月連続で減少。(図表9)。発注者別にみると、国(同 +53.7%)、都市再生機構などの独立行政法人(同 +180.7%)が増加した一方、県(同 8.6%)、市町村(同 12.6%)が減少。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められているほか、県は新型コロナウイルス感染症経済対策として、地域経済を活性化し景気を下支えするため、公共投資の早期執行を掲げており、先行き持ち直しが期待される。</p>			
<p>8月 公共投資 ・公共工事請負件数: 775件 前年比 3.8% (3か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 423億円 前年比 3.6% (5か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年8月)



1. 名古屋第二赤十字病院(八事日赤)に災害医療拠点

8月7日、名古屋市昭和区の名古屋第二赤十字病院(八事日赤)は、当院の創立100周年記念事業の一環として建設を進めていた「日赤愛知災害管理センター棟」が完成し、竣工式を行った。地下2階、地上4階の災害マネジメントに特化した施設で、南海トラフ地震の発生などの際に地域の災害医療の拠点となる。

災害発生時には、災害派遣医療チーム(DMAT)や全国の赤十字救護班など多くの医療チームの受け入れや、災害対策本部の設置を想定している。平時は、災害関連資材の倉庫として一元管理を行うほか、災害研修や地域への情報発信、子どもたちへの防災・減災教育などの場として活用する。

2. 名古屋駅エリアに最高層の分譲マンション建設

8月17日、名鉄不動産(名古屋市)や三交不動産(津市)などあわせて6社は、名古屋駅まで徒歩圏内にあるマンションとしては最高層となる、分譲タワーマンション「NAGOYA the TOWER」を名古屋市中村区で着工したと発表。高さ約150m、地上42階、地下1階建てで、総戸数441戸。2023年4月の完成予定。

名駅エリアは、2027年以降に予定されているリニア中央新幹線の開業により交通利便性が高まることから、大規模な再開発事業が進んでいる。オフィスや商業ビルが立ち並び、「職住近接」「都心居住」ニーズから高まるマンション需要を取り込む。

3. 愛知県「みかわ牛」ブランド力を強化

8月31日、愛知県は県のブランド牛「みかわ牛(うし)」のブランド力を強化するため、「みかわ牛銘柄推進協議会」の設立を発表。愛知県経済農業協同組合連合会(JAあいち経済連)、和牛肥育農家、食肉関連事業者と連携し、販路拡大などに取り組む。新型コロナウイルスの影響を受ける畜産農家の収益力向上にもつなげる。

みかわ牛は、牛肉の輸入自由化を契機として、1990年にJAあいち経済連が黒毛和牛ブランドとして商標登録した。県では、JAあいち経済連と生産者が中心となり、品質の良いみかわ牛を生産してきたが、品質に見合った十分な市場評価を得られていなかったという。今回の協議会発足を機に、より高品質の牛肉のみを「みかわ牛」に認定し、付加価値を高める。

景 気 指 標

三十三総研
2020/9/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(2.5)	(3.2)	(3.2)	(11.9)	(20.9)	(13.5)	(1.7)	(1.6)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(6.8)	(8.1)	(15.1)	(49.1)	(71.7)	(63.0)	(14.7)	(16.0)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.6)	(0.7)	(2.9)	(5.0)	(2.6)	(7.9)	(4.4)	(5.5)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	11,203 (31.0)	10,182 (46.1)	15,744 (30.8)	18,372 (20.6)	15,360 (15.1)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.92	1.85	1.57	1.28	1.44	1.28	1.14	1.07	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	2.98	2.88	2.51	1.92	2.20	1.92	1.71	1.76	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(1.2)	(1.3)	(1.7)	(1.5)	(3.9)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(1.6)	(0.8)	(1.1)	(1.7)	(1.5)	(4.0)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(3.6)	(6.5)	(5.9)	(31.1)	(26.4)	(38.9)	(28.2)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(1.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	13,661 (22.4)	5,403 (24.2)	3,554 (50.3)	4,704 (23.0)	4,879 (10.9)	
鉱工業生産指数	(0.2)	(2.2)	(4.8)	(3.0)	(7.5)	(35.3)	(26.3)	(43.6)	(36.2)	(22.1)	
	-	-	< 2.7>	< 5.0>	< 1.1>	< 29.9>	< 16.0>	< 18.4>	< 1.8>	< 28.5>	
企業倒産件数(件)	624	564	157	144	139	114	53	16	45	76	55
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(4)	(10)	(11)	(21)	(19)	(29)	(11)	(10)	(13)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	837 (5.3)	777 (7.6)	681 (24.5)	848 (0.1)	258 (63.8)	357 (9.2)	233 (21.5)	215 (45.9)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	7,796 (28.9)	5,421 (43.3)	6,461 (38.7)	7,746 (27.7)	7,646 (20.2)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	892 (25.4)	452 (9.2)	591 (10.8)	545 (7.8)	423 (3.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年		2020年		2020年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.3)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(12.6)	(5.7)	(0.8)	(0.7)	
同 (既存店)	(0.4)	(1.1)	(1.6)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(15.4)	(9.0)	(0.1)	(0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	18,375 (21.3)	7,208 (15.5)	4,960 (44.8)	6,207 (23.5)	6,705 (14.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.88	1.82	1.58	1.29	1.43	1.28	1.16	1.09	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.82	2.76	2.40	1.89	2.09	1.93	1.70	1.77	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.4)	(0.1)	(7.4)	(7.2)	(32.5)	(24.2)	(42.6)	(31.4)	(20.0)	
	-	-	< 2.5>	< 4.8>	< 1.3>	< 26.9>	< 15.7>	< 19.5>	< 5.8>	< 23.1>	
企業倒産件数(件)	833	762	201	205	201	163	84	22	57	87	69
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(1)	(6)	(29)	(21)	(31)	(37)	(15)	(6)	(13)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,419	19,537	18,776	9,006	3,402	2,105	3,499	5,558	5,385
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	10,336 (31.6)	7,194 (44.9)	8,369 (41.8)	10,934 (26.4)	10,644 (18.8)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	16,893 (24.2)	6,934 (4.6)	5,088 (37.2)	4,871 (29.5)	5,376 (27.8)	5,260 (27.0)

：各指標における直近の数値